

投資者の皆様へ

2022年6月14日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

6月14日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

以下のファンドの基準価額が6月14日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.対象ファンドの基準価額及び騰落率(6月14日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
EXE-i グローバル中小型株式ファンド	22,070 円	▲1,191 円	▲5.1%
SBI米国小型成長株ファンド(愛称:グレート・スモール)	13,527 円	▲821 円	▲5.7%
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)	684 円	▲46 円	▲6.3%
SBI・GS NexGen (代替エネルギー)	8,692 円	▲643 円	▲6.9%
SBI・GS NexGen (グローバルEV)	7,514 円	▲600 円	▲7.4%
SBI・GS NexGen (高成長DX)	3,993 円	▲381 円	▲8.7%
SBI・GS NexGen (先端医療)	6,286 円	▲392 円	▲5.9%
SBI・GS NexGen(次世代通信)	9,260 円	▲528 円	▲5.4%
(ラップ専用)SBI・米国不動産	9,327 円	▲542 円	▲5.5%

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2. 基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートの対象ファンドに関する基準価額の下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

当ファンドの基準価額に影響がありましたのは6月13日の海外市場となります。米国市場において、14日、15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締めを加速させるとの懸念が強まりました。米国国債利回りも大幅に上昇しました。

米国S&P500種指数で見まして、主要セクター(11業種)は、エネルギー、不動産、一般消費財・サービス、などのセクターが特に売られました。過度の金融引き締めによる景気減速・後退への懸念が背景にあると考えます。資本財・サービスや不動産など景気動向や借入れコストの水準に相対的に敏感なセクターのウェイトが比較的高い中小型株も弱含みました。高成長ハイテク株は、リスク回避的な動きにより、長期的な高成長期待により買われていた銘柄が売られたこともあり、売られました。14日、15日のFOMCを控え、神経質な動きとなりました。なお、為替レートも、米国長期金利上昇やリスク回避的な動きを受けて、高金利通貨や資源国通貨などを中心に対米ドルで下落しました。

S&P500種指数は、▲3.9%、ダウ工業株30種平均は▲2.8%、ナスダック総合指数は▲4.7%、ラッセル2000種指数は▲4.8%、ラッセル2000種グロス指数は▲5%、となりました。また、不動産セレクト・セクター・インデックス(S&P500指数における不動産セクターのパフォーマンスを計測する指標)も▲4.8%となりました。米10年国債利回りは、大幅利上げ懸念が強まったことに加えて、リスク回避的な動きもあり、10日の3.15%台から13日は3.35%台へ上昇しました。株式市場の投資家の不安心理を示すとされるVIX指数は、13日は34.02(10日:27.75)と大きく上昇しました。

今後の動向に関して、インフレの加速と足元の超低金利水準の組み合わせから、大幅な利上げが繰り返されるとの予想が強くなっており、金融引き締めが強化・継続することが予想される環境下、過度の引き締めにより景気および企業業績に悪影響を与えることへの懸念が強まっています。

インフレに関しまして、コロナ禍に加えて、ウクライナ危機による原油や天然ガス価格の上昇が懸念されております。また、主要国中銀の金融引き締めによる景気への悪影響と需要減少への懸念も強まっており、不透明感が一段と強まっております。また、比較的堅調に推移していた経済指標に景気の弱含みを示すものが見られ、景気と企業業績の先行き見通しへの不透明感は増しております。

さらに、地政学的なリスクとして、ウクライナ危機の長期化や激化に対応して、市場はリスク回避的な動きに傾きやすくなっております。引き続き、FRBの動向、米金利動向を中心に、米経済指標の推移、ウクライナ情勢の推移を注視してまいります。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。
したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】